

ネクストコロナで 自由主義陣営の結束が 求められている

在仏コラムニスト 安部 雅延



ハリス副大統領候補の正体

ネクストコロナの世界に圧倒的影響を与える米国の大統領選挙が迫っている。コロナ禍で大規模集会が行えない異常な状態で大統領選が佳境に入中、民主党は大統領候補にバイデン前副大統領、副大統領候補にカマラ・ハリス上院議員を正式指名した。

米国の副大統領は、大統領が死亡・辞任・免職など現職大統領が職務を全うできない非常事態に核兵器のボタンを含め、任務を引き次ぐ重要な地位にある。故ジョージ・H・W・ブッシュ氏は副大統領から大統領になり、故ニクソン元大統領も副大統領の経歴を持ち大統領になった。

ルーズベルト大統領は、大統領マッキンリーが暗殺されことで副大統領から大統領に昇格した。

バイデン氏が仮に大統領に当選した場合、78歳の高齢大統領となり、認知症の疑いもある中、大統領の激務に耐えられない懸念もある。

そのため、野心の強い55歳のハリス氏が実質的な権限を持つ可能性も極めて高いと見られている。バイデ

ン氏が倒れなくても、ハリス氏と彼女の背後にいる民主党左派が立案する政策にバイデン氏が次々に署名する可能性は高く、バイデン氏の政権運営が不能になれば大統領ポストはハリス氏に渡る。

ジャマイカ出身の父とインド出身の母を持つ移民2世のハリス氏は、有色人種でなおかつ女性という強みを持つ。日本ではそればかりが報道され、彼女の能力や政治信条はあまり紹介されない。米国の女性副大統領誕生だけが注目を集めている。

米主要メディアであるニューヨークタイムズやワシントンポスト、全米TVネットワークのABCテレビは「中道出身の民主党穏健派」と紹介している。トランプ離れの無党派層の取込みが課題の民主党にとって、黒人差別の抗議運動が高まる中、ハリス氏は有色人種の女性で中道穏健派というのは、もってこいの存在だ。

だが、政治歴は4年弱と短く、政治家歴ゼロのトランプ氏が1980年代から超著名人で政治発言も多く、考え方が知られていたのに対して、ハリス氏の政治信条は知られて

いない。

彼女について無党派の米議会監視サイト、ガブトラックの2019年の調査報告は「ハリス氏は全ての米上院議員と比較して、最もリベラル」という興味深い評価を下している。それも、あの社会主義者のサンダー上院議員（前大統領候補）より急進左派の政治家とされている。

各上院議員の発言や議会での投票行動、過去の活動などを分析するガブトラックは「超党派の法案に賛成票を投じた回数に民主党上院議員の中で最も少ない」と指摘している。彼女は上院議員として昨年、大麻全面合法化法案を議会に提出するなど、過激で、ヒステリックなほど極端な行動をとっている。

その時の空気を読むことには優れ、相手への攻撃で得点を稼ぐ一方、一貫性がなく、サンダー氏も驚くような夢見心地の環境や医療政策に莫大な予算を投じ、国家予算を破綻させるような政策案を打ち出している。大統領候補指名争いでは、資金を集めきれず、昨年12月に撤退したのは国民の支持を得られなかったからだ。

そんなハリス氏を副大統領候補に選んだのは民主党左派で、中道穏健派で女性有色人種議員の衣を被せ、ホワイトハウスに送り込もうという戦略だ。バイデン氏自身も穩健を装った「トロイの木馬」と言われ、連邦政府を左傾化させる民主党左派の思惑がちらついている。

分断よりコアバリューの戦い

ニューヨークのクオモ知事は、8月17日の民主党大会のビデオメッセージで、「トランプ政権はアメリカを分断させ、連邦政府は機能不全に陥っている」と痛烈に非難した。「分断」という言葉は民主党及び、米リベラルメディアがトランプ批判で好んで使う言葉だ。

一方、世界の有力メディアであるニューヨークタイムズやワシントンポスト、仏ルモンド、米CNN、英BBCだけを見ると、米国のトランプ大統領は2017年1月の就任以来、評価されたことがない。これだけ主要メディアに嫌われながら、実は世界には今でも根強いトランプファンは存在する。

英国人の友人ロザリンもその一人だ。「トランプは、とにかく何を考え、何をしようとしているかはつきりしている。指導者は決断できていくらの世界。彼の決断力、行動力には、いつも希望を感じる」という。世界には実は女性のトランプファンは多い。

Freedom
Equality
Fairness
Justice



日本ではあまり報じられないが、英BBCは世界主要メディアの中ではトランプ批判の急先鋒だ。同局の北米担当のジョン・ソペル氏は、ひたすら英国にトランプ氏のネガティブ情報を流し続けており、BBCを国際報道の鏡と敬う日本のNHKも、その論調に追随している。

英国の国家指導者はインテリで教養に溢れ、オックスフォードからケンブリッジ大卒であるべきとの考えが強く、伝統破りのビジネスマン出身のトランプ氏は軽蔑の対象だ。ところが、そんな伝統的政治指導者にうんざりしている人も少なくなく、若いビジネスマンの間には欧州でもトランプファンは多い。

トランプ軽蔑派は、米国第1主義で欧州や日本にまで圧力を加えるトランプ氏について「中国と戦うのに米国の同盟国まで敵に回してどうするのだ」と愚かさを批判するが、同盟国の欧州大国に潜むリベラリズムをトランプ氏は敵対視している。

実はリベラルな人権活動家の間でもトランプ氏は希望の星だ。パリには天安門事件で亡命した中国の人権活動家が多い。彼らの間ではトランプ氏は神様扱いだ。パリ在住の陳氏は「香港に中国政府が国家安全維持法を施行して、唯一迅速に反応したのがトランプ氏。あとの国家指導者は中国批判のポーズをとるだけだ」と指摘する。

実は中国国内にもトランプ支持者はいる。米ウォールストリート

ジャーナルは、反体制派や学者が集まる北京の民営書店のオーナー、劉蘇里を紹介し「トランプ氏が、米国を建国時の理想に立ち戻らせる役割を果たした」という劉氏のコメントを紹介している。劉氏は天安門事件で反体制派として戦った1員だ。

世界の人権活動家が最も嫌っているのが、実はトランプ氏の前任者のオバマ前米大統領というのはいま知られていない。オバマ、クリントンは米国人権派として知られるが、独裁国家などで命懸けの活動をする人権活動家にしてみれば「口だけの政治家」だ。

世界は米大統領選後も米中対立が緩和する気配はない。米国の一般国民の8割が中国覇権主義を脅威と受け止めているからだ。それに中国のウイグル族や香港市民への弾圧は、自由主義アメリカとは相いれない。ネットストコロナの戦いは中国封じ込めではなく、自由と民主主義、公正と正義を否定する21世紀型の社会主義との戦いだ。米大統領選後に開催予定の主要7ヶ国首脳会議（G7）は自由主義の理念で結束できるかが大きなテーマとなりうる。